



Message from International committee

JICA 公示情報の見方①

前回の「少人数でも参加しやすいODAについて」の中でJICAのHPで掲載されている公示情報についてご紹介しましたが、今回はその見方について少し詳しく紹介します。

調達情報トップページ

まずはJICAのHP“調達情報”に移動しましょう。ここには業務を受注・実施する際に必要となる情報が掲載されています。

“お知らせ”(図1中の①)には、各種ガイドラインの改正、直接人件費単価の変更、経費精算方法の変更等、業務契約をする会社・団体等に向けた注意事項が掲示されています。

“初めてご応募いただく方へ”(図1中の②)にはJICAが実施しているODA事業の内容、実施状況、調達方法等が掲載されています。事業内容は、国・地域別、分野課題別に整理されており、どこの国でどのような事業が行われているかが分かります。

“競争参加資格審査”(図1中の③)には、案件に応募するために必要な参加資格や審査方法等について詳しく説明されています。

“公告・公示情報／選定結果”(図1中の④)には公示情報が掲載されています(詳細は後述)。通常、建設コンサルタントが参加する案件については水曜日に公示されます。また約1ヶ月先までの公示予定案件が掲載されるようになりました。

“調達ガイドライン、様式”(図1中の⑤)には、プロポーザルの作成要領、各種ガイドライン、契約書の雛形等が掲載されており、

国際委員会
内海 芳則 | UCHIUMI Yoshinori

コンサルタントはこれらの手引きに沿って業務を実施していく事になります。

“調達実績”(図1中の⑥)には、過年度の契約実績(件数、金額)が地域別、分野別に掲載されています。

公告・公示情報／選定結果

さて本題の公示情報について説明します。前述の通り、我々建設コンサルタントが対象とする案件は毎週水曜日に掲示されます。ただし、公示された案件に対して応募者(会社・団体または個人)が現れなかった場合や、公示内容(派遣期間や要員の条件等)を変更する場合等には再公示されます。なお、再公示の場合は曜日を限定せずに随時掲載されます。

現在の公示情報は図2中の①のリンクから見る事が出来ます。ここには年度初めからの公示情報が公示日毎に掲載されています。また2012年度以降の公



図1 調達情報のトップページ (http://www.jica.go.jp/announce/index.html)

国際委員会だより

【第10回】

示案件については、図2中の②のリンクより、公示日別、地域別、国別に検索できるようになっています。うっかり水曜日の公示情報を見逃してしまった場合でも、ここから検索して確認することが出来ます。

“調達予定案件情報”(図2中の③)には約1ヶ月先までの公示予定案件が載せられています。“調達予定案件情報”→“コンサルタント等契約調達予定案件情報”へ移動していくと掲載日毎に公示予定案件が確認出来ます。ただし、ここに挙げられている案件が全て予定通り公示されるとは限らず、内容が変更されることもあります。しかし、先行して公示情報を確認しておけば、今後の対応や準備を始めることが出来るため、大変有用な情報です。また、調査予定案件情報には“ファスト・トラック制度適用事業”の実施予定も掲載されています。“ファスト・トラック制度”は、緊急性の高い事業に対して適用されます。この制度が適用される事業に対しては、業務を迅速に実施するためにプロポーザルから契約までの手続きが簡素化され、事業内容も状況に応じて柔軟に修正されます。これらの案件情報は、地震や洪水による災害復旧や経済危機などによる緊急支援を対象としていることから不定期に掲示されます。

過年度の公示情報は図2中の④から確認出来ます。過年度案件については複数の応募があった案件に対して、評価結果*(点数)と選定結果が公表されています。選定結果には受注した会社(もしくは共同企業体)とその契約金額だけでなく、応募した会社名も公表されています。

*簡易型と役務提供の評価結果は公表されません。

新規実施予定案件

公示情報とは別に、“事業案内”(図2中の⑤)→“事業別取り組み”→“新規実施予定案件”では、実施予定案件の一覧が確認できます。これは月に一回(月初め)に掲載されます。これもプロポーザル作成の事前準備を始める上で有効な情報だと思います。



図2 公告・公示情報／選定結果のページ (http://www.jica.go.jp/announce/notice/index.html)

情報の有効活用

以上、公示情報について簡単に紹介しました。前述の通りJICAのHPには、これから実施される案件情報に加えて、過去の公示情報／選定結果もあります。こうした情報を分析することで、今までにどの地域でどのような事業が行われてきたか、また行われていくのかが分かり、今後海外業務を行っていく上で役立ちます。JICAが実施する海外業務を受注しようとする場合、こうした公示情報を確認すると同時に、プロポーザルの作成や応募手続き等に関する各種ガイドライン等も閲覧した方が良いでしょう。

最後にお役立ち情報としてJICA図書館を紹介しましょう。JICA図書館には過去の業務報告書が所蔵されており、中にはダウンロードが可能な報告書もあります。検討中のプロジェクトのレポートを作成する上で大変参考になると思います。是非有効に活用してください。

<参考>
JICA図書館: https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/Index.html